

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	28-1																								
PDCA	主要事業名	水道施設地震対策事業	部課名	水道部上水道課	担当	石川																									
					内線	493																									
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 12 年度 全体事業費等： 2,810,913 千円 会計 水道事業会計 歳出科目： 01.01.01																														
	事業概要等	事業概要： 大口径配水管改良工事を実施し、基幹的な管路の耐震化を進め、2系統以上の耐震化路線を確保する。																													
		事業目的： 大規模地震等の被災時において、水道の機能を確保することを目的とする。																													
		事業内容： 大口径配水管改良工事（深谷町地内）、大口径配水管改良工事設計業務委託（浜田町二丁目地内ほか）を実施する。																													
		問題点・ 市内へ水道水を供給するための基幹的な管路であるため、大規模地震等の被災課題等： 災時に備え、早期に管路の耐震化を実施する必要がある。																													
	予算額	主要事業とする理由																													
	185,700 千円	市内へ水道水を供給するための基幹的な管路を2系統以上確保することにより、大規模地震等の被災時に強いライフラインの構築を図るため。																													
	財源内訳	得られる成果																													
	市費	市内配水管網の基幹となる管路（主にφ300mm以上の配水管）の耐震性の向上を図ることにより、大規模地震等の被災時に、被害を最小限に留め、長期の給水制限を避けることができる。また、応急給水及び応急復旧活動へ速やかに移行することができる。																													
	0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道管（φ300mm以上）の耐震化率</td> <td>実績値 86.9</td> <td>88.5</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 87.1</td> <td>88.7</td> <td>89.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 86.9	88.5	—	%		目標値 87.1	88.7	89.1	%		実績値					目標値		
目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																											
水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 86.9	88.5	—	%																											
	目標値 87.1	88.7	89.1	%																											
	実績値																														
	目標値																														
0 千円																															
その他																															
185,700 千円																															
D 実績値と得られた成果と	決算額	得られた成果																													
	0 千円	市内配水管網の基幹となる管路の耐震化については、事業箇所の見直しにより実施することができなかったが、次年度以降に幹線管路の耐震化工事を実施するための詳細設計（令和6年度繰越）を行った。これまで幹線管路と併せて最優先事業として実施してきた重要給水施設への管路の耐震化については令和5年度に完了したところだが、令和6年1月に発生した能登半島地震を受け、国土交通省は、上下水道管の一体的な耐震化を優先的に取り組むべきとしたことにより、新たな重要給水施設を位置付けた「半田市上下水道耐震化計画」を令和7年1月に策定した。																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道管（φ300mm以上）の耐震化率</td> <td>実績値 88.5</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 89.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	令和6年度	単位	水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 88.5	%		目標値 89.1	%															
	成果指標	令和6年度	単位																												
	水道管（φ300mm以上）の耐震化率	実績値 88.5	%																												
	目標値 89.1	%																													
C 課題の整理	事業の評価・課題	D 市内配水管網の基幹となる管路の耐震化については、事業箇所の見直しにより実施することができなかったが、大規模災害時の被害を最小限に抑えるためには、幹線管路の耐震化は極めて重要であり、2系統（バックアップ機能）を確保することにより、大規模地震等に備えた強靱な水道の構築を図る必要がある。 また、令和6年1月に発生した能登半島地震で水道施設に甚大な被害が発生したことを受け、国土交通省より、避難所など重要給水施設等に係る上下水道管の一体的な耐震化の推進が求められた。重要給水施設への管路の耐震化については令和5年度完了したところだが、これを受け令和7年1月に策定した「半田市上下水道耐震化計画」において新たな重要給水施設を位置付けたため、耐震性に劣る管路の耐震化を併せて進めていく必要がある。																													
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	拡充推進 残る基幹管路の耐震化については、2系統（バックアップ機能）のある路線であることから、継続して実施することにより水道基盤強化に取り組んでいく。また、令和7年1月に策定した「半田市上下水道耐震化計画」における未耐震化路線について、耐震化を進め、令和11年度の完了を目指していく。																													
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																									
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある		※対象・手段の変更																								
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																											
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																													

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	28-2
PDCA	主要事業名		水道安定供給事業		部課名		水道部上水道課		担当		石川
										内線	493
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 3 - 2 単位施策： 水道										
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 869,436 千円										
	会計		水道事業会計				歳出科目： 01.01.01				
	事業概要等		事業概要： 配水管布設工事等を実施し、基幹管路の配水ブロック化を図るとともに、乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業等の新たな需要が見込まれる地域、地勢的に水圧や水量が不十分な地域への安定供給を図る。また、旧土地区画整理事業において布設した耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築を実施する。								
			事業目的： 市民へ安定した水道水の供給を図る。								
			事業内容： 配水管布設工事（管路網整備等、配水ブロック化、乙川中部土地区画整理事業、老朽管更新ほか）、配水管布設工事設計業務委託（北部配水場ほか）、水道施設改良工事設計業務委託（深谷配水場）								
			問題点・課題等： 土地区画整理事業等の新たな需要が見込まれる地域への配水管整備は、事業の進捗に併せて実施する必要があるとともに、適正な口径を選定して水道水を供給する必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	869,436 千円		水道事業者として、需要に応じて安全かつ安定的に水道水を供給する責務があるため。								
	財源内訳		得られる成果								
	市費 41,947 千円		管路網整備により、配水ブロック化を進め、安定した水圧・水量を確保することができる。また、耐用年数を経過した老朽管の更新により、漏水リスクを低減するとともに、耐震性能の向上を図ることができる。水道施設の計画的な整備・管理を実施することにより、各年度の事業費を平準化し、経営の安定化を図ることができる。								
国費 0 千円		目標値や目指すべき状態									
県費 0 千円				令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位				
その他 827,489 千円		配水管ブロック率		実績値	96.9	96.9	—	%			
				目標値	97.7	100.0	100.0	%			
				実績値							
						目標値					

D 実績 得られた成果と	決算額		得られた成果									
	667,567 千円		未整備路線のブロック化については、半田乙川中部土地区画整理事業区域内であり、施工調整により配水管布設工事を実施したものの、土地区画整理事業の進捗状況により年度内の完了ができなかった。									
			成果指標						令和6年度	単位		
			配水管ブロック化率		実績値		96.9		%			
					目標値		100.0		%			

C 課題の整理	事業の評価・課題		C 基幹管路の配水ブロック化については、土地区画整理事業の進捗状況により年度内の完了ができなかった。半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業における配水管布設工事については、進捗により一部先送りとなった箇所もあったが、社会基盤整備に合わせた配水管布設工事を実施し、将来を見据えた管種・口径を選択し、安定した水道水を供給することができた。また、耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築の実施については、概ね計画どおり実施し、漏水リスクの低減と耐震性能の向上を図ることができた。									

A 課題解決に向けた今後の方向	今後の事業の方向性		現状維持 配水管のブロック化については、半田乙川中部土地区画整理事業の進捗に合わせて実施する必要があるため、引き続き事業者と綿密に調整しながら早期完了を目指していく。また、新たな需要が見込まれる地域への配水管整備については、各関係者と綿密に調整することにより遅延が生じないように実施していく。 今後は耐用年数を経過した管路や配水場施設等の更新費用が増大していくことから、健全経営を継続して維持するために適正な水道料金体系を検討するとともに、水道施設の適切な維持管理と計画的な更新及び再構築を進めながら、老朽化対策を継続して実施していく。									
	観点別評価		必要性		有効性				効率性			
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい		⑦コスト削減余地	ある			
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		※対象・手段の変更				
			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地	ない			

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

水道部長 岸岡宏昌

(職務代理：副市長 山本卓実)

水道部上水道課

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
28-1	水道施設地震対策事業	D	市内配水管網の基幹となる管路の耐震化については、事業箇所の見直しにより実施することができなかったが、大規模災害時の被害を最小限に抑えるためには、幹線管路の耐震化は極めて重要であり、2系統（バックアップ機能）を確保することにより、大規模地震等に備えた強靱な水道の構築を図る必要がある。 また、令和6年1月に発生した能登半島地震で水道施設に甚大な被害が発生したことを受け、国土交通省より、避難所など重要給水施設等に係る上下水道管の一体的な耐震化の推進が求められた。重要給水施設への管路の耐震化については令和5年度完了したところだが、これを受け令和7年1月に策定した「半田市上下水道耐震化計画」において新たな重要給水施設を位置付けたため、耐震性に劣る管路の耐震化を併せて進めていく必要がある。	拡充推進	残る基幹管路の耐震化については、2系統（バックアップ機能）のある路線であることから、継続して実施することにより水道基盤強化に取り組んでいく。また、令和7年1月に策定した「半田市上下水道耐震化計画」における未耐震化路線について、耐震化を進め、令和11年度の完了を目指していく。
28-2	水道安定供給事業	C	基幹管路の配水ブロック化については、土地区画整理事業の進捗状況により年度内の完了ができなかった。半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業における配水管布設工事については、進捗により一部先送りとなった箇所もあったが、社会基盤整備に合わせた配水管布設工事を実施し、将来を見据えた管種・口径を選択し、安定した水道水を供給することができた。また、耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築の実施については、概ね計画どおり実施し、漏水リスクの低減と耐震性能の向上を図ることができた。	現状維持	配水管のブロック化については、半田乙川中部土地区画整理事業の進捗に合わせて実施する必要があるため、引き続き事業者と綿密に調整しながら早期完了を目指していく。また、新たな需要が見込まれる地域への配水管整備については、各関係者と綿密に調整することにより遅延が生じないように実施していく。 今後は耐用年数を経過した管路や配水場施設等の更新費用が増大していくことから、健全経営を継続して維持するために適正な水道料金体系を検討するとともに、水道施設の適切な維持管理と計画的な更新及び再構築を進めながら、老朽化対策を継続して実施していく。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
C	水道施設地震対策事業では、南海トラフを震源地とする大規模地震による被害が想定されるなか、被災時に水道機能を確保するために耐震性に劣る基幹管路（主に300mm以上の配水管）の布設替え工事を実施しているところだが、令和6年度は事業箇所の見直しにより実施することができなかった。大規模災害時の被害を最小限に抑えるためには、基幹管路の耐震化は極めて重要であり、引き続き、2系統（バックアップ機能）の耐震化を進めていく必要がある。また、令和7年1月に策定した「半田市上下水道耐震化計画」において新たな重要給水施設を位置付けたため、耐震性に劣る管路の耐震化を併せて進めていき、令和11年度末の完了を目指す。 水道安定供給事業では、半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業など、社会基盤整備に合わせた配水管布設工事については、事業進捗により一部先送りとなった箇所もあったが、将来を見据えた管種・口径を選択し、安定した水道水を供給することができた。また、耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築の実施については、計画どおり実施し、漏水リスクの低減と耐震性能の向上を図ることができた。今後は、耐用年数を経過した管路や配水場等の施設が更に増大していくことから、健全経営を継続して維持するために適正な水道料金体系を検討するとともに、水道施設の適切な維持管理と計画的な更新及び再構築を進めながら、老朽化対策を継続して実施していく必要がある。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	令和6年1月に発生した能登半島地震では、水道施設に甚大な被害が発生し、長期間の断水によって住民生活や産業活動に多大な影響が生じ、改めて上下水道施設の地震対策の重要性、緊急性を認識したところである。これに伴い、国土交通省では、避難所など重要給水施設に係る上下水道管の一体的な耐震化を優先的に取り組むべきとされ、「上下水道耐震化計画」の着実な推進を求められているところであり、水道基盤強化を早期に図る必要がある。基盤整備以外に、大規模地震等の被災時における応急給水や応急復旧に係る職員の迅速且つ円滑な行動が必要不可欠であり、実際の被害を想定した訓練等を継続的に実施することで、職員の防災に対する意識の向上や職員間の連携を図るとともに、水道指定工事店協同組合や包括業務委託を受託している㈱フューチャーインとも連携を図りながら、緊急時における対応力の強化を図っていく必要がある。 今後は、耐用年数を経過した配水管や配水場施設等の更新費用の増加、令和8年度に予定されている県営水道の料金値上げ（2段階目）などに対して、適正な人員配置や料金設定、広域連携による事務の効率化などを検討し、経営基盤の強化を図っていく必要がある。				